

KU Vision 2008-2017

◆若き法曹の育成に奔走した半世紀

——香川県のご出身で、無類のスポーツ好きとお聞きしています。両親とも小学校教師で、父は私が6歳のときに亡くなりました。終戦前までは小規模ながらも地主でしたので、収穫期は年貢米が運び込まれ、家には俵の山ができたものです。しかし、戦後は農地改革で土地はほとんど買収され、食べるものにも困る状態で、母が着物を売ったりして、1人で6人の子どもを育てました。母は教師でありながら、自分の子どもの教育どころではなかったと言っていました。

私は大阪に出て働くことになり、城東区の機械工場で油まみれになりながら、夜は夜間部の高校に通いました。あれだけ忙しい毎日だったのに、工場の野球部に入っていました。大学での2年間は柔道をやり、弁護士になってからは弁護士会の野球チームの選手になり、監督もしましたよ。

学生時代、奨学金をもらった日は洋画の2本立てを観て、ラーメンを腹いっぱい食べて一日ゆっくり休み、あとは懸命に勉強した記憶があります。勉強するときと遊ぶときのけじめが大事ですね。——関西大学司法試験受験研究会(司法研究室)や関西大学法律相談所とのかかわりからお聞かせください。

私は1953(昭和28)年、法学部に入学しましたが、そのころから関西大学の司法試験受験者、合格者の数が減少してきて、危機感があつたんです。本や資料をたくさんそろえて、昼でも夜でもいつでも学生が勉強できる場をつくろうと「関西大学司法試験受験研究会」が開設されました。私はまだ学生でしたが、先生方のお手伝いをして設立に協力し、合格後は、司法試験を受ける学生の面倒を見るようになったわけです。

「関西大学法律相談所」は、昭和37年に千里山法律学会から独立したもので、私は昭和36年に弁護士になっており、当時の校友会長・大月伸先生から頼まれて顧問として関与するようになりました。法律相談所の活動は「学の実化」、つまり法律を学んで実際に社会に役立つことが目的です。机上の空論ではなく、相談者から実際に質問を受け、その場ですぐに答えを出さないといけない。民法、商法に関する相談が多いのですが、学生にとっては大変な仕事で、弁護士と法学部の先生が横に座り、アドバイスします。

特に、夏休みには全国各地を巡回して行う移動法律相談に参加し、これは平成18年に常務理事になるまで、約45年間続けてきました。司法研究室で司法試験の勉強をした者は、法律相談所で実務の勉強もせよというわけで、この経験を積み上げた人たちの多くは後年、法曹界に限らず行政や実業界でも活躍しています。

◆阪神・淡路大震災で無料法律相談

——1995(平成7)年には大阪弁護士会会長に。弁護士業で印象に残ることは？

阪神・淡路大震災の年に、大阪弁護士会会長、近畿弁護士会連合会理事長、日本弁護士連合会副会長の3つの大きな役職に就いていました。震災後すぐに、近畿弁護士会連合会に呼びかけ、和歌山、滋賀、奈良、京都の各弁護士会の弁護士にも集まっ

てもらい、毎週1回神戸へ行き、震災に起因する悩みごとについて無料法律相談を始めました。当初は地下鉄も復旧しておらず、歩いて行きましたが、建物もひどい状態で、被災者の方々の悩みも深く、今も忘れられない経験になっています。また日本弁護士連合会から全国の弁護士会に呼びかけて募金活動を行い、約6千万円を被災地に届けたりもしました。

もう一つの思い出は、農地解放事件を担当したこと。GHQの下で戦後の土地改革とも言うべき自作農創設特別措置法が制定され、同法により、大阪府下でも膨大な土地が地主から買収され、小作人に払い下げられました。しかし旧地主より買収価額が低く、正当な補償に当たらないし、財産権を没収することは憲法にも違反するものとして、大阪府下だけでも数百町歩の土地について買取取消の訴訟が提起されました。実家は農地を取り上げられた立場ですが、入所した事務所の堀川嘉夫先生の関係で、この事件で私は農地の買収責任者である国や大阪府知事の代理として、小作人側に立って弁護し、ほとんど勝訴しました。

私の弁護士業は、あと3年で50年になりますが、やってきていちばん良かったと思うのは学生の指導です。そう言う仕事と仕事をさせていただいた依頼者の方々にしかかれそうですが、自分が育成に携わった学生が懸命に勉強し、社会に出て各方面で活躍しているのを見ることは、何よりうれしいものです。

◆高槻・堺の新キャンパスを成功させる

——関大生との長年のかかわりを経ての新理事長就任ですが、抱負をお聞かせください。

関西の各大学は、かつてははっきりとした特色がありました。私が学生だった50年前は、同志社が商学部、関学が経済学部、立命館と本学が法学部というように、学生は将来何をやりたいかにより大学を選んでいました。ところが今は、何を基準に大学を選ぶべきかが分かりにくくなっている。われわれは個性的で魅力ある学部をつくり、各学部の特色に魅かれて入学した学生を失望させないようにしっかり学生に教えなければならぬと思います。大変な時代に理事長をお引き受けすることになりましたが、私は4年間、歴代の理事長、学長に恥ずかしくないよう大学の中期、長期のビジョンを目標として短期的なアクションプログラムを達成するよう教学とともに懸命に努力するつもりです。

理事長として特に大事にしたいのは、関西大学の学生を社会に役立つ人材として育てていくことです。2008年の世界大学ランキング(英国タイムズ誌)を見ると、東大でさえ19位、京大が25位で世界的評価では日本の大学は低く見られていますが、関大もせめて30位くらいまで食い込みたいものです。法人と教学が力を合わせ、教育力・研究力を向上させて、国際的に通用する人材育成を成し遂げ、世界的に評価される大学にしなければなりません。

——2010年には高槻新キャンパス、堺キャンパスがスタートします。

今、教員の採用や学舎の建設などに先生方とともに奔走しています。高槻新キャンパスでは、関大で初めての小学校ができて、大学院までの一貫教育が完成します。新設の社会安全学部

「考動」する関大が世界を拓く。

「長期ビジョン」による改革で、世界的に評価される大学に！

上原 洋允 ◆理事長

今年10月1日、関西大学理事長に就任した上原洋允氏は、弁護士業に携わりながら「関西大学司法試験受験研究会」や「関西大学法律相談所」の活動を通して、法曹を目指す多くの学生をサポートしてきた。近年は関西大学改革プロジェクトを立ち上げ、座長として改革案を取りまとめた「豪腕」の持ち主である。大学がこれまで経験したことのない厳しい時代を迎え、関西大学改革への熱い思いを聞く。

■新理事長インタビュー



は、安全・防災・危機管理の分野を学ぶユニークな内容です。地域の人たちの生涯学習にも寄与します。堺キャンパスでは、健康福祉、スポーツ・身体文化、笑いの科学などを学ぶ健康文化学部がスタートします。

いずれの学部においても幅広い視野と高度なバランス感覚を有する人材を送り出したい。学舎の立派な「器」を活かすためにも、いい先生、いい学生に来ていただきたい。これらの事業に全力で取り組み、成功させることが、理事長としての使命と考えています。

◆改革プロジェクトで戦略・計画を検討

— 関西大学改革プロジェクトの座長として、大学改革にも取り組んでこられました。今度は理事長として改革の舵取りが求められます。

関西大学は120余年もの歴史があり、校友も約32万人います。そんななか、司法試験の合格者数が、他の競争相手の私学にも抜かれるようになった現状を踏まえ、私はこれまで法学部と法科大学院のさらなる充実策について先生方と懇談を重ねてまいりました。法学部の先生方もいろいろと検討を重ね、市原靖久前学部長の時に新しいカリキュラム等の改革案が示され、その成果に期待しています。また、今西康人法科大学院研究科長も就任後は、真剣に内容充実に努力してくれています。

総合大学として各学部においては、教育の内容、方法もいろいろ工夫していただいています。今後ともさらなる努力をお願いしたいと思っています。大学が直面するさまざまな問題を解決するには、経営戦略に基づく改革を推進することが不可欠です。

私は今まで3回にわたり、改革プロジェクトチームを組んで大学改革案を取りまとめてきました。3回目の今回は職員の皆

さんと部署の垣根を越えて活発に議論し、各部署ごとの改革案に検討を加えながら1年半がかりで完成させ、今年8月27日、報告書を森本靖一郎前理事長に提出しました。

その内容は、①入試制度、②奨学金、③併設校・付属校の増設、④入学後の学生支援(学術、文化、スポーツ)、⑤知財戦略、産学連携、⑥社会貢献重視の高等専門職業教育、⑦教育の国際化推進、⑧教学の活性化推進(第三者評価機関の設置)、⑨広報活動の充実等、となっています。

これらは、このたび策定された「学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)」達成のための行動計画となるもので、戦略を実現するためのアクションプログラムの一つでもあります。

◆10年を展望する「長期ビジョン」で運営

— 「長期ビジョン」について、具体的にお聞かせください。

国際ビジネス都市・大阪を代表する大学として、歴史と伝統を踏まえて今後10年を展望し、意思決定や行動の指針を示すもので、「KU Vision 2008-2017」と名づけました。「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」という目指すべき方向性を掲げ、それを支える5つの柱を設定しています。「考動」とは、自らの頭で考え、自律的かつ積極的に行動することです。

第一の柱は、躍動的な「知の循環」システムの構築。「縦の循環」すなわち、幼稚園から大学院、生涯学習までの連携、そして他大学や企業、地域社会との「横の循環」を強化します。

第二の柱は、「考動力」あふれる人材の育成拠点。職員にいつも言うのは、上から与えられた仕事をやるだけではいけない。現場で学生と触れ合っているのは先生と職員です。先生方もその授業でいいのか、どうしたら学生が関心を持つのか等と、常に考えなければ進歩はない。

第三に、教育を支える「鍛えられた研究力」。これは情報発信力とか国際競争力を高めて、世界水準の研究力に持っていくということです。今は世界的な評価を受けて、世界に通用する教育を行わないと、優秀な人材が流出してしまいます。

第四にソーシャル・ネットワークの拡充。受験生、生徒、学生、保護者、父母、校友、企業、地域社会、そういうものが一体となって、学園を取り囲んでいるわけで、この関係を十分認識した上で、これら関係者と密接に連携し、その関係を拡充していくということです。

第五にゴーイング・コンサーンとしての学園。ゴーイング・コンサーンとは永続する組織体のことで、学園は50年先、100年先も永続しなければならない社会的責任を負っています。ミッションに基づくビジョンの実践には安定した財政基盤の形成と、戦略的に資金を投下できる体制づくりが最優先課題となります。足元を常に見つめ、長期ビジョンを念頭において学校を運営していかなければなりません。

◆魅力ある大学で学び、卒業生は後輩の模範に

— 改革プロジェクトには、第三者による評価システムの活用も挙げられています。

平成4年の18歳人口が205万人で、いまは120万人。これがさ

「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」という目指すべき方向性を掲げ、それを支える5つの柱にビジョン5項目を設定。「考動」とは、自らの頭で考え、自律的かつ積極的に行動することです。



上原 洋允(うへはら よういん)
1933年香川県生まれ。57年関西大学法学部卒業後、大阪市立大学大学院法学研究科に進み、58年司法試験合格、59年同研究科修了。61年から弁護士を開設。関西大学司法試験受験研究会で指導に当たり、関西大学法律相談所の顧問を務める。2004～06年関西大学大学院法務研究科(法科大学院)特別顧問教授。03～06年校友会会長。常務理事、専務理事を経て、08年10月理事長に就任。

らに激減し、平成50年には60万人になるといわれます。国際化の流れとともに、海外からコンスタントに入学してもらわなければ、大学は立ち行きません。特に東南アジアからは、たくさん来てもらわないと。中国、韓国の優秀な人たちが、日本を飛び越えてアメリカに行っている現状もありますから、とにかく魅力ある大学にしていかなければいけない。例えば寮や奨学金など、留学生受け入れ態勢も十分配慮していく必要があります。

努力をした先生が正当に評価されることによって、それが次の努力のための原動力となり、結果として大学全体の能力・水準を向上させることになるので、教員評価制度の導入を実現しなければなりません。そして、この評価制度を活用して新たな顕彰制度も検討する予定です。

顕彰制度により、教育・研究部門、社会貢献、大型外部資金の獲得等で顕著な功績をあげられた先生には、教育研究費用を表彰の副賞として授与することになります。

評価制度等の実現には現在、大学の置かれている現状を真剣に考えてくださる先生方のご協力が必要です。—最後に、学生、父母・保護者、卒業生にメッセージをお願いします。

学生には、ただ単位を取るための勉強ではなく、社会に出て役立つ学問をしっかり身につけるよう意欲を持って学んで欲しいと思います。疑問に思うことは恥と思わず先生にどんどん質問してほしい。私の学生時代は天六学舎の職員室で夜食を食べている明石三郎先生や岩本慧先生に何回となく質問に行き、困らせた経験があります。

また父母・保護者の方々は、社会人としての子どもと一定の距離を置き、なるべく自分で考え、自主的に諸問題を解決するよう仕向けてほしいと思います。子女への偏愛的な愛情は困ります。また、社会人として恥ずかしくないマナーも身につけるよう教えてほしいと思います。

卒業生には、数ある大学の中でも関西大学を卒業したという誇りを持ち、後輩の模範となる実力と品格を養い、後輩が入社してきても「ああ、うちの先輩は尊敬できる」と思うような社会人になってほしいと念じます。

—新理事長の情熱のもと、10年先を見据えて「長期ビジョン」が実践されていく関西大学に期待が高まります。

新理事会が発足

10月1日開催の臨時理事会において、任期満了に伴う役員を選任が行われ、理事長に上原洋允氏、専務理事に池内啓三氏、常務理事に小西清洋氏と増地英一氏がそれぞれ選任された。また、新設の常任理事には、大高征次氏と芝井敬司氏が選任された。任期は2008年10月1日から4年間。

学校法人関西大学の長期ビジョンを策定

学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)が策定された。「法人と教学が一体となって学園全体の将来像を考える必要がある」という発議により、30～40代の教職員を中心に、学園の将来像について検討することを目的として、2007年4月に長期ビジョン検討委員会が発足。計14回の全体会および複数回の分科会で検討され、同12月に答申(最終報告書)が提出された。

この答申をもとに長期ビジョン素案を作成し、2008年4月、学生、教職員、教育後援会、校友会等の関係者に対し意見募集を実施した。その結果、144人の方々から寄せられた延べ200件の貴重な意見を踏まえ、素案を修正し原案として戦略会議(同年7月16日開催)および理事会(同年7月24日開催)に提出し、学園の長期ビジョンが決定した。